



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月29日

上場会社名 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 4739 URL <http://www.ctc-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥田 陽一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理室長 (氏名) 谷 隆博 TEL (03)6203-5000
 半期報告書提出予定日 平成19年12月7日 配当支払開始予定日 平成19年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(注) 当社(旧伊藤忠テクノサイエンス株)は、平成18年10月1日付で㈱CRCソリューションズと合併いたしました。従って、18年9月中間期及び19年3月期の金額には同社グループの平成18年4月1日～平成18年9月30日の業績等が含まれておりません。

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	140,285	19.4	7,899	△24.2	8,356	△21.7	4,630	△9.1
18年9月中間期	117,509	15.5	10,415	61.1	10,677	50.0	5,095	30.5
19年3月期	294,374	—	25,465	—	25,902	—	14,045	—

	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	69.53	69.52
18年9月中間期	88.54	88.47
19年3月期	225.90	225.70

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 105百万円 18年9月中間期 △549百万円 19年3月期 △538百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	204,709	140,779	68.5	2,110.46
18年9月中間期	174,885	119,031	68.0	2,066.30
19年3月期	214,896	140,491	65.1	2,093.52

(参考) 自己資本 19年9月中間期 140,252百万円 18年9月中間期 118,962百万円 19年3月期 139,927百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物中間(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△1,341	7,098	△4,778	68,076
18年9月中間期	4,536	△10,385	△1,878	47,753
19年3月期	24,281	△15,710	△3,873	67,083

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	30.00	40.00	70.00
20年3月期(実績)	40.00		80.00
20年3月期(予想)		40.00	

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

平成19年4月27日に公表いたしました業績予想については、変更しておりません。

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	348,000	18.2	28,800	13.1	29,100	12.3	16,700	18.9	252.02

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、14ページの「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び15ページの「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 67,000,000株 18年9月中間期 61,500,000株 19年3月期 68,300,000株

- ② 期末自己株式数

19年9月中間期 543,991株 18年9月中間期 3,927,133株 19年3月期 1,461,662株

(注)1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(注)当社(旧伊藤忠テクノサイエンス(株))は、平成18年10月1日付で(株)CRCソリューションズと合併いたしました。従って、18年9月中間期及び19年3月期の金額には同社の平成18年4月1日～平成18年9月30日の業績等が含まれておりません。

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	129,424	14.7	4,054	4.9	9,240	△15.4	15,604	124.8
18年9月中間期	112,802	17.1	3,864	83.0	10,919	34.0	6,941	9.1
19年3月期	275,653	—	10,446	—	18,916	—	11,269	—

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	234.31
18年9月中間期	120.61
19年3月期	181.26

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	197,113	130,707	66.3	1,966.83
18年9月中間期	164,239	107,618	65.5	1,869.26
19年3月期	198,785	119,393	60.1	1,786.30

(参考) 自己資本 19年9月中間期 130,707百万円 18年9月中間期 107,618百万円 19年3月期 119,393百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

平成19年4月27日に公表いたしました業績予想については、変更しておりません。

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	319,000	15.7	17,200	64.6	22,900	21.1	23,600	109.4	356.15

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページをご参照ください。
- 本日（平成19年10月29日）開催の当社取締役会において、自己株式の取得について決議いたしましたため、「3. 平成20年3月期の連結業績予想」及び「(参考) 個別業績の概要 2. 平成20年3月期の個別業績予想」における1株当たり当期純利益は、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の取得に関する事項は、本日（平成19年10月29日）公表の「自己株式の取得に関するお知らせ」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題を契機とする金融不安や原油価格の高騰等があったものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善から、景気は緩やかに拡大しました。また、情報サービス産業におきましては、金融機関などのシステム投資の増加に伴い、ソフトウェア開発やデータセンター等のビジネス需要が拡大基調で推移しました。

このような環境下、当社グループにおきましては、当連結会計年度を「飛躍の年」と位置づけ、ユニークなビジネスモデルで総合力を兼ね備えた会社として、「成長へ向けた施策」、「収益構造4:3:5（保守・運用：開発・SI：製品販売）モデル実現のための施策」、「魅力ある企業になるための経営インフラの強化」を重点テーマとして、事業基盤の拡大・強化と収益力の向上に取り組みました。

「成長へ向けた施策」につきましては、統合シナジーの早期実現を図るべく「総合力発揮委員会」を発足させ、社内における組織間連携を促進するとともに、データセンター関連ほかでの案件開拓が着実に進みました。また、統合に伴う事業領域の拡大を背景に、特定顧客を対象とした「スーパーアカウント戦略」を一層推進し、ビジネスの深耕と拡大に努めたほか、旺盛なビジネス需要を受けて、既存データセンターの拡張や新規投資に関する具体的な検討を進めました。

「収益構造4:3:5モデル実現のための施策」につきましては、保守・運用サービスの強化を加速させるため、「保守・運用サービス事業グループ」を新設し、サービスの品質・競争力の向上および生産性の効率化を図っております。また、開發生産性・品質向上へ向け、「ソフトウェアエンジニアリング室」を設置し、標準開発手法や開発共通基盤の整備を進めるとともに、開発パートナーとの連携強化に努めました。

「魅力ある企業になるための経営インフラの強化」につきましては、技術で評価される企業ならびに顧客のグローバル展開等に対応するべく、若手社員を対象とした短期海外研修や海外ベンダー各社へのインターンを実施し、人材の育成・強化に努めました。また、業界全体で人材不足が懸念される中、企業認知度の向上を図りつつ、積極的に人材採用を進めたほか、多様な人材が能力を存分に発揮できる組織風土や快適に働ける環境づくりにも注力し、東京労働局より仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組む企業として「次世代認定マーク」を取得しました。

営業活動につきましては、通信向けでは、通信事業者による顧客獲得へ向けたサービス強化の動きを背景に、IPネットワークインフラの増強、顧客管理システム開発、運用・サポートに注力しました。金融向けでは、内部統制強化やグローバル展開、事業継続や災害復旧対策に伴うシステム投資需要増を背景に、市場系システムの基盤構築や、リスク管理・ポータルなどの情報系システムの構築、データセンター案件の受託増を図りました。エンタープライズ・流通向けでは、製造・小売業などの主要顧客を中心にコンタクトセンターの構築やセキュリティ強化へ向けたシステム構築、多店舗システム開発等のビジネスが伸長しました。公共関連では、セキュリティ対策などの案件獲得に努めたほか、地震や災害対策等でのシステム案件が増加しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、合併に伴う売上寄与に加えて、金融分野や保守・運用ビジネスでの売上拡大により、連結売上高は140,285百万円（前年同期比19.4%増）となりました。利益面では、開発ビジネスでの収益性改善に加えて、開発およびサービス分野の収益寄与拡大により売上総利益率は25.2%となりました。販売費及び一般管理費については、人員の増加やオフィス増床に伴う費用の増加等から27,466百万円（同36.8%増）となった結果、営業利益は7,899百万円（同24.2%減）となりました。経常利益は、持分法損益の改善や受取利息の増加などにより8,356百万円（同21.7%減）、特別損益として投資有価証券の売却益や評価損などを計上した結果、中間純利益は4,630百万円（同9.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては、システム事業の売上高は、主に開発・S I 業務の売上増加により103,988百万円（前年同期比8.4%増）となり、営業利益は人員増やオフィス増床等に伴う費用負担増もあり、2,607百万円（同17.8%減）となりました。また、サポート事業は合併による寄与に加えて、ハードウェアを中心としたシステム納入後の保守サポート需要が堅調に推移し、売上高は36,296百万円（同68.1%増）となり、営業利益は11,188百万円（同1.6%増）となりました。

(注)上記事業の種類別セグメントの営業利益には、当社グループ内取引において生じた利益額を含んでおります。

② 当期の見通し

下期につきましては、米国経済の先行きや原油価格の高止まりによる影響等が懸念されるものの、わが国経済の現状は堅調さを維持しており、今後も緩やかな景気拡大を持続するものと思われまます。情報サービス産業におきましては、引き続き、法規制対応やシステムの安定性確保、運用コストの削減等を企図して、企業のIT投資需要は旺盛であると予想されますが、ビジネスの高度化・複雑化を背景として、顧客のIT投資に対する要求レベルは高まっており、当社グループとしても総合力を発揮して顧客の要望に応じていくことが、今後益々重要となっております。

このような環境下、当社グループにおきましては、10月1日付で「流通システム第1本部」を「伊藤忠ITセンター本部」に改称するとともに、組織改編を実施しました。これにより、伊藤忠グループ向けビジネスに対する体制を整備・強化し、取引の拡大を図ってまいります。

収益面では、旺盛なビジネス需要を背景に、受注高は拡大基調にあり、引き続き、トップラインの伸長に注力するとともに、中間期末の受注残高は1,201億円と高水準にあることから、今後、この受注残を確実に売上計上し、全体収益の拡大を図ってまいります。さらに、コスト面においても、開発案件の採算管理徹底やグループ内人材の適正配置による効率化、外注コストの削減等により、一層の売上原価並びに販売費及び一般管理費の低減を図り、収益性の向上に努めてまいります。

以上により、通期の連結業績予想は、期初予想（平成19年4月27日公表）と同様の、売上高348,000百万円、営業利益28,800百万円、経常利益29,100百万円、当期純利益16,700百万円を計画しております。

（注）業績予想等の将来予測に関する記載は、本資料の発表日時点までに入手可能な情報に基づいた経営判断や前提が述べられております。このため、諸与件の変化により、実際の業績等は将来予測に関する記載とは大きく異なる結果となる可能性があります。従いまして、本資料における業績予想などの将来予測に関する記載は、将来にわたって保証するものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における総資産は、前中間連結会計期間末に比べ29,824百万円増加し、204,709百万円となりました。これは、預け金が9,201百万円減少したものの、有価証券が19,989百万円、有形固定資産が9,762百万円、無形固定資産が2,332百万円増加したこと等によるものであります。

また、純資産は、自己株式が12,602百万円の減少、利益剰余金が10,558百万円増加したこと等により、前中間連結会計期間末に比べ21,747百万円増加しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ993百万円増加し、68,076百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は1,341百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益8,221百万円、売上債権の回収と仕入債務の支払いとの差額で3,134百万円の資金回収となった一方で、たな卸資産の増加による支出が6,349百万円、法人税等の支払額が6,954百万円あったこと等によるものであります。

前中間連結会計期間との比較では、主に売上債権の回収と仕入債務の支払いとの差額が前年同期に比べ4,489百万円の支出の増加になったことと、たな卸資産の増加による支出が2,055百万円の支出の増加になったこと等により、4,536百万円の資金獲得から1,341百万円の資金使用となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は7,098百万円となりました。これは、固定資産の取得による支出が3,233百万円あったものの、預け金の払戻による収入が10,000百万円あったこと等によるものであります。

前中間連結会計期間との比較では、預け金の増減により19,726百万円の収入の増加となり、10,385百万円の資金使用から、7,098百万円の資金獲得に転じております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は4,778百万円となりました。これは、自己株式の取得による支出が2,279百万円、配当金の支払額2,672百万円によるもの等であります。

前中間連結会計期間との比較では、自己株式の取得による支出が前年同期に比べ2,278百万円の増加になったこと等により、使用した資金は2,899百万円（前年同期比154.3%）増加しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営課題として認識し、安定的な配当に努めてまいります。また、業績に応じた利益還元も重視し、内部留保金とのバランスを考慮しながら、配当水準を高めてまいります。

当期におきましては、平成19年3月期決算短信（平成19年4月27日開示）にて開示いたしましたとおり、1株当たりの年間普通配当金を前期の70円から80円（うち中間配当金40円）とする予定であります。

また、配当方針に関しましても、従来どおり、中間期末日及び期末日を基準とした年2回の配当を継続する予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月22日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期決算短信（平成19年4月27日開示）にて開示いたしました内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://ctcir.ctc-g.co.jp/rose/pdf/070427tanshin.pdf>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/disc/47390/200704270540-241b10e0.pdf>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		増 減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)
(資産の部)								
流動資産	146,317	83.7	165,672	80.9	19,354	13.2	176,271	82.0
現金及び預金	27,777		28,291		513		42,278	
受取手形及び売掛金	42,494		48,479		5,985		59,188	
有価証券	19,975		39,965		19,989		24,980	
たな卸資産	27,976		26,463		△1,513		20,134	
前払費用	10,543		13,945		3,401		9,841	
繰延税金資産	5,016		6,199		1,182		7,078	
預け金	10,000		798		△9,201		10,525	
その他	2,737		1,730		△1,006		2,465	
貸倒引当金	△204		△200		4		△221	
固定資産	28,567	16.3	39,037	19.1	10,469	36.6	38,625	18.0
有形固定資産	4,399	2.5	14,162	6.9	9,762	221.9	13,550	6.3
建物及び構築物	—		9,027		9,027		8,611	
建物付属設備	2,106		—		△2,106		—	
工具、器具及び備品	2,292		3,437		1,144		3,241	
土地	—		1,697		1,697		1,697	
無形固定資産	2,238	1.3	4,571	2.3	2,332	104.2	3,522	1.7
ソフトウェア	2,150		4,283		2,133		3,212	
その他	88		288		199		310	
投資その他の資産	21,929	12.5	20,303	9.9	△1,625	△7.4	21,552	10.0
投資有価証券	13,624		7,568		△6,055		7,919	
前払年金費用	1,154		2,678		1,523		2,773	
繰延税金資産	92		454		362		436	
その他	7,107		9,648		2,540		10,467	
貸倒引当金	△49		△46		3		△43	
資産合計	174,885	100.0	204,709	100.0	29,824	17.1	214,896	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		増 減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)
(負 債 の 部)								
流 動 負 債	53,753	30.7	62,347	30.4	8,593	16.0	72,922	33.9
支払手形及び買掛金	23,741		24,155		413		31,735	
未払法人税等	2,989		2,193		△795		6,431	
前受収益	14,877		18,354		3,477		13,580	
賞与引当金	3,141		5,570		2,428		7,113	
役員賞与引当金	61		95		34		230	
受注損失引当金	385		325		△59		251	
アフターコスト引当金	569		305		△263		466	
そ の 他	7,988		11,346		3,358		13,113	
固 定 負 債	2,099	1.2	1,582	0.8	△516	△24.6	1,482	0.7
長期未払金	136		441		304		611	
繰延税金負債	1,822		635		△1,186		451	
退職給付引当金	12		254		241		295	
役員退職慰労引当金	73		5		△67		124	
持分法適用に伴う負債	55		—		△55		—	
そ の 他	—		246		246		—	
負 債 合 計	55,853	31.9	63,930	31.2	8,076	14.5	74,405	34.6
(純 資 産 の 部)								
株 主 資 本	115,865	66.3	138,982	67.9	23,117	20.0	139,109	64.7
資 本 金	21,763	12.5	21,763	10.6	—		21,763	10.1
資 本 剰 余 金	33,119	18.9	33,076	16.2	△43		34,257	15.9
利 益 剰 余 金	75,410	43.1	85,968	42.0	10,558		87,216	40.6
自 己 株 式	△14,428	△8.2	△1,825	△0.9	12,602		△4,129	△1.9
評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,097	1.8	1,270	0.6	△1,827	△59.0	817	0.4
その他有価証券評価差額金	3,073	1.8	1,220	0.6	△1,852		781	0.4
繰延ヘッジ損益	10	0.0	3	0.0	△7		6	0.0
為替換算調整勘定	13	0.0	46	0.0	32		30	0.0
少 数 株 主 持 分	69	0.0	526	0.3	457	660.4	564	0.3
純 資 産 合 計	119,031	68.1	140,779	68.8	21,747	18.3	140,491	65.4
負 債 純 資 産 合 計	174,885	100.0	204,709	100.0	29,824	17.1	214,896	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	百分比(%)
売 上 高	117,509	100.0	140,285	100.0	22,776	19.4	294,374	100.0
売 上 原 価	87,022	74.1	104,918	74.8	17,896	20.6	222,991	75.8
売 上 総 利 益	30,487	25.9	35,366	25.2	4,879	16.0	71,382	24.2
販売費及び一般管理費	20,071	17.0	27,466	19.6	7,395	36.8	45,916	15.5
営 業 利 益	10,415	8.9	7,899	5.6	△2,515	△24.2	25,465	8.7
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	20		179		158		151	
受 取 配 当 金	124		68		△55		129	
持分法による投資利益	—		105		105		—	
投資事業組合運用益	670		—		△670		672	
そ の 他	102		174		71		179	
営 業 外 収 益 合 計	919	0.8	528	0.4	△391	△42.6	1,133	0.4
営 業 外 費 用								
持分法による投資損失	549		—		△549		538	
投資事業組合運用損	—		36		36		—	
業務委託解約損	83		—		△83		83	
そ の 他	24		35		10		74	
営 業 外 費 用 合 計	657	0.6	71	0.0	△585	△89.1	696	0.3
経 常 利 益	10,677	9.1	8,356	6.0	△2,321	△21.7	25,902	8.8
特 別 利 益								
投資有価証券売却益	—		241		241		949	
アフターコスト引当金戻入益	—		126		126		—	
貸倒引当金戻入益	—		15		15		22	
特 別 利 益 合 計	—	—	382	0.3	382	—	971	0.3
特 別 損 失								
固定資産除却損	66		73		6		286	
減 損 損 失	19		13		△6		22	
投資有価証券評価損	218		430		212		909	
アフターコスト引当金繰入額	427		—		△427		316	
オフィス移転費用	221		—		△221		624	
合併関連費用	317		—		△317		338	
そ の 他	—		—		—		405	
特 別 損 失 合 計	1,270	1.1	517	0.4	△753	△59.3	2,902	1.0
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	9,406	8.0	8,221	5.9	△1,185	△12.6	23,971	8.1
法人税、住民税及び事業税	3,587	3.1	2,749	2.0	△837	△23.3	9,767	3.3
法 人 税 等 調 整 額	788	0.7	827	0.6	39	5.0	55	0.0
少数株主利益(損失：△)	△64	△0.1	14	0.0	78	—	103	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	5,095	4.3	4,630	3.3	△465	△9.1	14,045	4.8

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	21,763	33,126	72,458	△14,570	112,777
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△2,013		△2,013
役員賞与（注）			△130		△130
中間純利益			5,095		5,095
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△6		142	136
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△6	2,951	142	3,087
平成18年9月30日残高	21,763	33,119	75,410	△14,428	115,865

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	2,850	—	22	2,873	139	115,791
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						△2,013
役員賞与（注）						△130
中間純利益						5,095
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						136
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	222	10	△8	224	△70	153
中間連結会計期間中の変動額合計	222	10	△8	224	△70	3,240
平成18年9月30日残高	3,073	10	13	3,097	69	119,031

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	21,763	34,257	87,216	△4,129	139,109
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△2,673		△2,673
中間純利益			4,630		4,630
自己株式の取得				△2,275	△2,275
自己株式の処分		17	△1	220	235
自己株式の消却		△1,199	△3,159	4,358	—
持分法適用会社の除外に伴う剰余金減少高			△50		△50
その他			7		7
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△1,181	△1,248	2,303	△127
平成19年9月30日残高	21,763	33,076	85,968	△1,825	138,982

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	781	6	30	817	564	140,491
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△2,673
中間純利益						4,630
自己株式の取得						△2,275
自己株式の処分						235
自己株式の消却						—
持分法適用会社の除外に伴う剰余金減少高						△50
その他						7
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	439	△2	16	452	△37	415
中間連結会計期間中の変動額合計	439	△2	16	452	△37	288
平成19年9月30日残高	1,220	3	46	1,270	526	140,779

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	21,763	33,126	72,458	△14,570	112,777
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△2,013		△2,013
剰余金の配当			△1,716		△1,716
役員賞与（注）			△130		△130
当期純利益			14,045		14,045
自己株式の取得				△28	△28
自己株式の処分		18		249	267
合併による増減		1,113		10,221	11,334
合併に伴う連結子会社及び持分法適用関連会社に係る増加			4,572		4,572
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	1,131	14,758	10,441	26,331
平成19年3月31日残高	21,763	34,257	87,216	△4,129	139,109

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	2,850	—	22	2,873	139	115,791
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△2,013
剰余金の配当						△1,716
役員賞与（注）						△130
当期純利益						14,045
自己株式の取得						△28
自己株式の処分						267
合併による増減	△2,134	△0		△2,134		9,199
合併に伴う連結子会社及び持分法適用関連会社に係る増加						4,572
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	65	6	7	79	424	503
連結会計年度中の変動額合計	△2,069	6	7	△2,055	424	24,700
平成19年3月31日残高	781	6	30	817	564	140,491

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	増 減	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	9,406	8,221	△1,185	23,971
減価償却費	952	1,508	556	2,383
減損損失	19	13	△6	22
貸倒引当金の増減額(減少：△)	9	△17	△27	△8
賞与引当金の増減額(減少：△)	△1,316	△1,543	△227	729
役員賞与引当金の増減額(減少：△)	61	△134	△195	190
受注損失引当金の増減額(減少：△)	△25	73	98	△645
アフターコスト引当金の増減額(減少：△)	569	△160	△729	466
退職給付引当金の増減額(減少：△)	△0	2	2	94
役員退職慰労引当金の増減額(減少：△)	△133	△118	15	△146
受取利息及び受取配当金	△145	△248	△102	△281
持分法による投資損益(利益：△)	549	△105	△654	538
投資事業組合運用損益(利益：△)	△670	36	707	△672
投資有価証券売却益	—	△241	△241	△949
固定資産除却損	66	73	6	286
投資有価証券評価損	218	430	212	909
売上債権の増減額(増加：△)	15,284	10,707	△4,577	5,886
たな卸資産の増減額(増加：△)	△4,294	△6,349	△2,055	7,501
仕入債務の増減額(減少：△)	△7,659	△7,572	87	△4,761
未払消費税等の増減額(減少：△)	△534	△1,085	△550	449
その他の資産の増減額(増加：△)	△6,848	△2,847	4,000	△6,980
その他の負債の増減額(減少：△)	4,457	4,609	151	3,389
その他	—	5	5	1,029
役員賞与支払額	△132	—	132	△132
小 計	9,835	5,257	△4,578	33,271
利息及び配当金の受取額	208	355	146	365
法人税等の支払額	△5,507	△6,954	△1,446	△9,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,536	△1,341	△5,877	24,281
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△578	△1,273	△694	△5,181
無形固定資産の取得による支出	△637	△1,960	△1,323	△1,800
投資有価証券の取得による支出	△122	△127	△5	△705
投資有価証券の売却等による収入	957	747	△209	1,935
預け金の預入による支出	△10,000	△273	9,726	△10,289
預け金の払戻による収入	—	10,000	10,000	351
長期貸付けによる支出	△7	—	7	—
長期貸付金の回収による収入	1	—	△1	—
その他の投資に関する純収支額	2	△14	△16	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,385	7,098	17,483	△15,710
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出	—	—	—	△200
自己株式の取得による支出	△0	△2,279	△2,278	△28
自己株式の売却による収入	136	235	99	267
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△54	△54	△26
配当金の支払額	△2,010	△2,672	△661	△3,881
少数株主への配当金の支払額	△4	△7	△3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,878	△4,778	△2,899	△3,873
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	13	22	7
V 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△7,736	993	8,729	4,704
VI 現金及び現金同等物の期首残高	55,489	67,083	11,593	55,489
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—	—	6,888
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	47,753	68,076	20,323	67,083

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	13社
主要な連結子会社名	シーティーシー・テクノロジー(株) シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株) (株)CRCシステムズ シーティーシー・エスピー(株) (株)CRCファシリティーズ シーティーシー・ビジネスサービス(株) ファーストコンタクト(株) (株)マクシスコンサルティング アサヒビジネスソリューションズ(株) 精藤股份有限公司

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたインフォ・アベニュー(株)は、平成19年4月1日付で当社が吸収合併（簡易合併）し、また、同じく連結子会社でありました(株)CRCテクノパートナーズは、平成19年4月1日付で連結子会社であるシーティーシー・エスピー(株)が吸収合併しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数	4社
主要な会社名	伊藤忠テクノロジーベンチャーズ(株) (株)IHIエスクューブ 伊藤忠エレクトロニクス(株)

なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました(株)イーシー・ワンについては、平成19年6月27日付で当社執行役員が同社取締役を退任したことに伴い、また、同じく持分法適用の関連会社でありました(株)ACRONETについては、平成19年6月29日付で当社が保有する同社全株式を売却したことにより、持分法適用の関連会社から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、精藤股份有限公司及びその他海外子会社1社の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

（投資事業組合持分については持分法）

(ロ) デリバティブ

原則として時価法

(ハ) たな卸資産

商品

個別法による原価法（一部の商品については移動平均法による原価法）

仕掛品

個別法による原価法

保守用部材

利用可能期間（5年）に基づく定額法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法（ただし、データセンター事業に係る有形固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）

（主な耐用年数）

建物及び構築物	15 ～ 41年
工具、器具及び備品	5 ～ 15年

（会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ13百万円減少しております。

（追加情報）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(ロ) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づき償却

（ただし、3年均等配分額と比較し、いずれか大きい額とする）

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ニ) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(ホ) アフターコスト引当金

システム開発案件等に係る将来のアフターコストの支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額のほか、個別案件に係る必要額を計上しております。

(ヘ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

（追加情報）

当社及び一部の国内連結子会社は、旧伊藤忠テクノサイエンス(株)グループと旧(株)CRCソリューションズグループがそれぞれ採用していた退職給付制度を統合するため、平成19年7月において、平成19年10月1日を施行日とする退職金規程及び退職年金規程の改訂を行っております。

主な改訂は、旧伊藤忠テクノサイエンス(株)グループの採用していた確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行するものであり、会計処理にあたっては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。この結果、過去勤務債務（債務の減少）が1,767百万円発生し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ44百万円増加しております。

(ト) 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) ヘッジ会計の方法
為替変動リスクのヘッジについて、振当処理を採用しております。
- (ロ) ヘッジ手段及びヘッジ対象
ヘッジ手段……先物為替予約取引
ヘッジ対象……外貨建債権債務及び外貨建予定取引
- (ハ) ヘッジ方針
為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。
- (ニ) ヘッジ有効性評価の方法
同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。
- (7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 表示方法の変更

（中間連結キャッシュ・フロー計算書）

投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付けによる支出」及び「長期貸付金の回収による収入」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他の投資に関する純収支額」に含めております。

なお、当中間連結会計期間の「その他の投資に関する純収支額」に含まれている金額はそれぞれ「長期貸付けによる支出」△6百万円、「長期貸付金の回収による収入」4百万円であります。

追加情報

（建物及び構築物の表示方法）

従来、当社及び連結子会社が保有する建物附属設備については、有形固定資産の「建物附属設備」として表示していましたが、平成18年10月1日付で㈱CRCソリューションズと合併したことに伴い、建物（建物附属設備を含む）及び構築物を受入れたため、当中間連結会計期間において合併により受入れた当該資産と合わせて、有形固定資産の「建物及び構築物」として表示しております。

なお、有形固定資産の「建物及び構築物」に含まれている当中間連結会計期間末の「建物附属設備」は7,294百万円であります。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）、（中間連結損益計算書関係）、（中間連結株主資本等変動計算書関係）、（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）に関する注記事項については、開示を省略し、E D I N E Tにより開示を行います。

(セグメント情報)

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	システム事業	サポート事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	95,920	21,589	117,509	—	117,509
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	200	8,526	8,726	(8,726)	—
計	96,120	30,115	126,235	(8,726)	117,509
営業費用	92,947	19,099	112,047	(4,953)	107,093
営業利益	3,173	11,015	14,188	(3,772)	10,415

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

	システム事業	サポート事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	103,988	36,296	140,285	—	140,285
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	157	8,008	8,166	(8,166)	—
計	104,146	44,305	148,452	(8,166)	140,285
営業費用	101,538	33,117	134,656	(2,270)	132,385
営業利益	2,607	11,188	13,796	(5,896)	7,899

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	システム事業	サポート事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	237,178	57,196	294,374	—	294,374
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	507	22,051	22,559	(22,559)	—
計	237,685	79,247	316,933	(22,559)	294,374
営業費用	226,045	54,963	281,009	(12,100)	268,908
営業利益	11,640	24,283	35,924	(10,458)	25,465

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザに対するサービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
システム事業	情報システム及びネットワークの提案・設計・構築、受託ソフトウェアの開発、ソフトウェアの保守サービス等
サポート事業	システムの保守・運用サービス、データセンターサービス等

3. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた金額及びその主な内容は次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	4,868	6,600	12,672	当社の管理部門等に係る費用

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 及び前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 及び前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示の省略)

「リース取引関係」、「有価証券関係」、「デリバティブ取引関係」、「ストック・オプション等関係」、「企業結合等関係」に関する注記事項については、開示を省略し、E D I N E Tにより開示を行います。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,066.30円	1株当たり純資産額 2,110.46円	1株当たり純資産額 2,093.52円
1株当たり中間純利益 88.54円	1株当たり中間純利益 69.53円	1株当たり当期純利益 225.90円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 88.47円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 69.52円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 225.70円

(注) 1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益	5,095	4,630	14,045
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益	5,095	4,630	14,045
普通株式の期中平均株式数（千株）	57,546	66,594	62,173
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数（千株）	47	10	56
（うち新株予約権（千株））	(47)	(10)	(56)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類 （新株引受権の株式の数 72千株）	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

[旧㈱CRCソリューションズとの合併]

当社は、旧㈱CRCソリューションズ（以下「CRC」という。）と、平成18年6月20日開催のCRCの定時株主総会及び同月22日開催の当社定時株主総会におけるそれぞれの合併契約承認決議により、平成18年10月1日をもって合併し、商号を「伊藤忠テクノソリューションズ㈱」に変更いたしました。

(1) 合併の相手会社の名称及び事業内容

名称：㈱CRCソリューションズ

事業の内容：情報処理サービス、ソフトウェア開発、システム販売、科学・工学系情報サービス、その他

(2) 合併の目的

当社とCRCとは、伊藤忠商事グループとして両社の経営資源を結集し、幅広い顧客層に対して、サービス・運用から開発、製品販売に至る多様なITサービスを展開する体制を早期に確立し、長期に持続的な成長を遂げ、ITサービス業界のリーディング・カンパニーとしての地位を確立すべく、両社対等の精神の下に合併いたしました。

(3) 合併の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併であります。

(4) 合併期日

平成18年10月1日

(5) 株式の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

当社は、合併に際して発行する新株式6,800,000株及び保有する自己株式2,804,300株を、効力発生日前日におけるCRCの株主名簿に記載又は記録された株主のうち当社及びCRCを除く株主に対し、その保有するCRCの株式1株につき、当社の株式0.31株の交換比率で割当交付しております。

なお、株式の交換比率につきましては当社及びCRCのそれぞれが独立した第三者機関に算定を依頼した算定結果を参酌し、双方協議のうえ決定いたしました。

(6) 実施した会計処理の概要

当該合併は、企業結合に係る会計基準（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成15年10月31日））及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当社は、合併期日において、CRCの一切の資産、負債及び権利義務を引継いでおります。また、当社がCRCから引き継いだ資産及び負債は次のとおりであります。

資産合計 27,401 百万円（流動資産 15,996 百万円、固定資産 11,404 百万円）

負債合計 12,418 百万円（流動負債 11,892 百万円、固定負債 526 百万円）

なお、CRCは平成18年9月30日現在、当社株式2,232百万円（取得原価81百万円）及び当該株式の評価差額に係る繰延税金負債882百万円を貸借対照表の資産及び負債に計上しておりますが、合併後、当該株式は自己株式となるため、これらの金額は上記の資産合計及び負債合計には含めておりません。

当該合併により、当社の株主資本はその他資本剰余金が1,113百万円増加し、自己株式が10,221百万円減少しております。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

[自己株式の取得]

平成19年10月29日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応すべく機動的に資本政策を遂行し、資本効率の向上と株主利益の増進を図るため、自己株式を取得するものであります。

(2) 取得内容

- | | |
|------------|----------------------------|
| ①取得する株式の種類 | 普通株式 |
| ②取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付け |
| ③取得する株式の総数 | 700,000株（上限） |
| ④取得価額の総額 | 2,700百万円（上限） |
| ⑤取得する期間 | 平成19年10月30日より平成19年11月27日まで |

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

[自己株式の取得及び消却]

1. 自己株式の取得

平成19年5月25日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応すべく機動的に資本政策を遂行し、資本効率の向上と株主利益の増進を図るため、自己株式を取得するものであります。

(2) 取得内容

- | | |
|------------|---------------------------------|
| ①取得する株式の種類 | 普通株式 |
| ②取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付け |
| ③取得した株式の総数 | 450,000株 |
| ④取得価額の総額 | 2,273百万円 |
| ⑤取得の期間 | 平成19年5月28日より平成19年6月12日まで（約定日基準） |

2. 自己株式の消却

平成19年5月25日開催の当社取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

なお、自己株式の消却に関する事項は、次のとおりであります。

- | | |
|--------------|-------------|
| ①消却する株式の種類 | 普通株式 |
| ②消却する株式の総数 | 1,300,000株 |
| ③消却予定日 | 平成19年6月29日 |
| ④消却後の発行済株式総数 | 67,000,000株 |

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		増 減		前事業年度末要約 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)
(資産の部)								
流動資産	136,056	82.8	158,275	80.3	22,218	16.3	160,035	80.5
現金及び預金	27,197		26,992		△204		40,497	
受取手形	1,148		1,089		△58		892	
売掛金	39,648		45,087		5,438		53,933	
有価証券	19,975		39,965		19,989		24,980	
たな卸資産	22,604		24,155		1,551		14,012	
前払費用	9,348		13,880		4,531		9,341	
繰延税金資産	2,261		5,201		2,940		3,511	
預け金	10,000		—		△10,000		10,000	
その他	4,056		2,082		△1,974		3,053	
貸倒引当金	△184		△179		5		△187	
固定資産	28,183	17.2	38,838	19.7	10,655	37.8	38,749	19.5
有形固定資産	3,812	2.3	13,845	7.0	10,033	263.2	12,886	6.5
建物	—		9,030		9,030		8,379	
その他	3,812		4,814		1,002		4,506	
無形固定資産	2,055	1.3	4,361	2.2	2,305	112.1	3,212	1.6
投資その他の資産	22,315	13.6	20,631	10.5	△1,683	△7.5	22,650	11.4
投資有価証券	15,368		9,518		△5,849		10,807	
前払年金費用	1,047		2,067		1,020		2,146	
その他	6,531		9,091		2,560		9,738	
貸倒引当金	△46		△46		0		△42	
投資損失引当金	△585		—		585		—	
資産合計	164,239	100.0	197,113	100.0	32,873	20.0	198,785	100.0
(負債の部)								
流動負債	54,926	33.5	65,620	33.3	10,693	19.5	78,841	39.6
支払手形	125		10		△114		20	
買掛金	26,890		24,448		△2,442		33,478	
未払金	4,042		6,837		2,795		8,222	
未払法人税等	588		1,027		438		3,136	
前受収益	13,979		17,079		3,099		12,475	
賞与引当金	2,054		3,738		1,683		4,551	
役員賞与引当金	30		50		20		121	
受注損失引当金	385		214		△170		149	
アフターコスト引当金	567		302		△264		461	
その他	6,263		11,909		5,646		16,222	
固定負債	1,694	1.0	786	0.4	△908	△53.6	550	0.3
長期未払金	136		291		154		253	
繰延税金負債	1,557		449		△1,107		257	
退職給付引当金	—		44		44		40	
負債合計	56,621	34.5	66,406	33.7	9,785	17.3	79,391	39.9

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		増 減		前事業年度末要約 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)
(純 資 産 の 部)								
株 主 資 本	104,567	63.7	129,507	65.7	24,940	23.9	118,617	59.7
資 本 金	21,763	13.3	21,763	11.0	—	—	21,763	11.0
資 本 剰 余 金	33,076	20.1	33,076	16.8	—	—	34,207	17.2
資 本 準 備 金	33,076		33,076		—		33,076	
その他資本剰余金	—		—		—		1,131	
利 益 剰 余 金	64,156	39.1	76,494	38.8	12,337	19.2	66,775	33.6
利 益 準 備 金	504		504		—		504	
その他利益剰余金								
別 途 積 立 金	54,900		54,900		—		54,900	
繰越利益剰余金	8,752		21,089		12,337		11,371	
自 己 株 式	△14,428	△ 8.8	△1,825	△ 0.9	12,602	△87.3	△4,129	△ 2.1
評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,050	1.8	1,199	0.6	△1,851	△60.7	775	0.4
その他有価証券評価差額金	3,040	1.8	1,198	0.6	△1,842	△60.6	771	0.4
繰延ヘッジ損益	10	0.0	1	0.0	△8	△87.1	3	0.0
純 資 産 合 計	107,618	65.5	130,707	66.3	23,088	21.5	119,393	60.1
負 債 純 資 産 合 計	164,239	100.0	197,113	100.0	32,873	20.0	198,785	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成18年 9月 30日〕		当中間会計期間 〔自 平成19年 4月 1日〕 〔至 平成19年 9月 30日〕		増 減		前事業年度要約 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成19年 3月 31日〕	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	百分比(%)
売 上 高	112,802	100.0	129,424	100.0	16,621	14.7	275,653	100.0
売 上 原 価	92,347	81.9	100,163	77.4	7,816	8.5	227,467	82.5
売 上 総 利 益	20,455	18.1	29,260	22.6	8,805	43.0	48,185	17.5
販売費及び一般管理費	16,591	14.7	25,205	19.5	8,614	51.9	37,739	13.7
営 業 利 益	3,864	3.4	4,054	3.1	190	4.9	10,446	3.8
営 業 外 収 益	7,164	6.4	5,241	4.0	△1,923	△26.8	8,632	3.1
営 業 外 費 用	109	0.1	56	0.0	△53	△48.6	162	0.0
経 常 利 益	10,919	9.7	9,240	7.1	△1,679	△15.4	18,916	6.9
特 別 利 益 (注)	11	0.0	9,104	7.1	9,093	—	671	0.2
特 別 損 失	1,925	1.7	542	0.4	△1,383	△71.9	3,274	1.2
税引前中間(当期)純利益	9,005	8.0	17,802	13.8	8,797	97.7	16,313	5.9
法人税、住民税及び事業税	1,267	1.1	1,649	1.3	381	30.1	4,440	1.6
法 人 税 等 調 整 額	796	0.7	549	0.4	△247	△31.0	604	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	6,941	6.2	15,604	12.1	8,663	124.8	11,269	4.1

(注) 当中間会計期間における特別利益 9,104百万円には、平成19年 4月 1日付で当社を承継会社とし、当社の完全子会社であるシーティーシー・テクノロジー(株)を分割会社とした吸収分割等に伴い発生した抱合せ株式消滅差益 8,658百万円が含まれております。

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本						
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
I 平成18年3月31日残高	21,763	33,076	33,076	504	48,200	10,599	59,304
II 中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当（注）						△2,013	△2,013
役員賞与（注）						△68	△68
中間純利益						6,941	6,941
自己株式の取得							
自己株式の処分						△6	△6
別途積立金の積立（注）					6,700	△6,700	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）							
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	6,700	△1,847	4,852
III 平成18年9月30日残高	21,763	33,076	33,076	504	54,900	8,752	64,156

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
I 平成18年3月31日残高	△14,570	99,573	2,804	—	2,804	102,377
II 中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）		△2,013				△2,013
役員賞与（注）		△68				△68
中間純利益		6,941				6,941
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	142	136				136
別途積立金の積立（注）		—				—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）			235	10	246	246
中間会計期間中の変動額合計	142	4,994	235	10	246	5,240
III 平成18年9月30日残高	△14,428	104,567	3,040	10	3,050	107,618

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						別途積立金	繰越利益剰余金	
I 平成19年3月31日残高	21,763	33,076	1,131	34,207	504	54,900	11,371	66,775
II 中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当							△2,673	△2,673
中間純利益							15,604	15,604
自己株式の取得								
自己株式の処分			17	17			△1	△1
自己株式の消却			△1,148	△1,148			△3,210	△3,210
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計	—	—	△1,131	△1,131	—	—	9,718	9,718
III 平成19年9月30日残高	21,763	33,076	—	33,076	504	54,900	21,089	76,494

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
I 平成19年3月31日残高	△4,129	118,617	771	3	775	119,393
II 中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当		△2,673				△2,673
中間純利益		15,604				15,604
自己株式の取得	△2,275	△2,275				△2,275
自己株式の処分	220	235				235
自己株式の消却	4,358	—				—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）			426	△2	424	424
中間会計期間中の変動額合計	2,303	10,890	426	△2	424	11,314
III 平成19年9月30日残高	△1,825	129,507	1,198	1	1,199	130,707

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
I 平成18年3月31日残高	21,763	33,076	—	33,076	504	48,200	10,599	59,304
II 事業年度中の変動額								
剰余金の配当（注）							△2,013	△2,013
剰余金の配当							△1,716	△1,716
役員賞与（注）							△68	△68
当期純利益							11,269	11,269
自己株式の取得								
自己株式の処分			18	18				
合併による増減			1,113	1,113				
別途積立金の積立（注）						6,700	△6,700	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	—	—	1,131	1,131	—	6,700	771	7,471
III 平成19年3月31日残高	21,763	33,076	1,131	34,207	504	54,900	11,371	66,775

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
I 平成18年3月31日残高	△14,570	99,573	2,804	—	2,804	102,377
II 事業年度中の変動額						
剰余金の配当（注）		△2,013				△2,013
剰余金の配当		△1,716				△1,716
役員賞与（注）		△68				△68
当期純利益		11,269				11,269
自己株式の取得	△28	△28				△28
自己株式の処分	249	267				267
合併による増減	10,221	11,334	△2,134	△0	△2,134	9,199
別途積立金の積立（注）		—				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）			102	3	105	105
事業年度中の変動額合計	10,441	19,044	△2,032	3	△2,029	17,015
III 平成19年3月31日残高	△4,129	118,617	771	3	775	119,393

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。